

※時点更新等により変更の可能性有り

基本目標等のKPIの現状について

平成29年10月24日

まち・ひと・しごと創生本部事務局

基本目標等のKPIの現状について

○まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられたKPIは再掲を除き合計120件
（基本目標のKPI: 15件、各施策のKPI: 105件）

○これを、

- ①目標達成に向けて進捗している ※目標を達成しているもの及び実績値が当初の値より上昇しているもの
 - ②現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
 - ③その他（現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの等）
- に分類すると、それぞれの件数及び①と②の割合は以下のとおり。

<全体>

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	85件 (87%)	8件 (62%)	77件 (91%)
②	13件 (13%)	5件 (38%)	8件 (9%)
③	22件	2件	20件
合計	120件	15件	105件

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	40件 (95%)	3件 (100%)	37件 (95%)
②	2件 (5%)	0件 (0%)	2件 (5%)
③	4件	0件	4件
合計	46件	3件	43件

基本目標等のKPIの現状について

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	14件 (74%)	0件 (0%)	14件 (88%)
②	5件 (26%)	3件 (100%)	2件 (13%)
③	1件	0件	1件
合計	20件	3件	17件

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	12件 (75%)	2件 (50%)	10件 (83%)
②	4件 (25%)	2件 (50%)	2件 (17%)
③	7件	0件	7件
合計	23件	4件	19件

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	19件 (90%)	3件 (100%)	16件 (89%)
②	2件 (10%)	0件 (0%)	2件 (11%)
③	10件	2件	8件
合計	31件	5件	26件

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014		総合戦略2015		総合戦略2016		現在値	進捗	備考
1	若者雇用創出数(地方)	5年間で 30万人	—	→	5.9万人 (推計値)	→	9.8万人 (2015年度推計値)	→	11月更新予定	①	
2	若い世代(15～34歳)の正規雇用労働者等の割合	全ての世代 と同水準	92.2% (2013年) ＜全世代:93.4%＞	→	92.7% (2014年) ＜全世代:93.7%＞	→	93.6% (2015年) ＜全世代:94.0%＞	→	94.3% (2016年) ＜全世代:94.5%＞	①	
3	女性(25～44歳)の就業率	77%	69.5% (2013年)	→	70.8% (2014年)	→	71.6% (2015年)	→	72.7% (2016年)	①	

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014		総合戦略2015		総合戦略2016		現在値	進捗	備考
-----	------	-------------	----------	--	----------	--	----------	--	-----	----	----

(ア)生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組

4	地域中核企業候補等の平均売上高(※)	5年間で 3倍増 (2011年度比)	20億円 (2011年度)	→	—	→	—	→	— (2021年度集計予定)	③	(※)取引先への波及効果を含む
5	大学等における民間企業との共同研究実施件数又は金額	5割増 (2013年度比)	件数:17,881件 金額:39,023百万円 (2013年度)	→	件数:17,881件 金額:39,023百万円 (2013年度)	→	件数:19,070件 金額:41,603百万円 (2014年)	→	件数:20,821件 金額:46,719百万円 (2015年)	①	
6	産学官が集積したイノベーション創出拠点において、設定した具体の目標(雇用創出効果、経済波及効果等)を達成	過半数で 達成	—	→	—	→	—	→	各拠点が設定した目標に対する達成状況 神戸57%、川崎75%、けいはんな80% (2017年4月時点)	①	目標達成に伴い、今回、指標を以下のとおり見直す予定。 【新KPI】 産学官が集積したイノベーション創出拠点において、同拠点が設定した具体の目標(参画企業数等)を達成

注)「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

＜各施策のKPI＞

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014		総合戦略2015		総合戦略2016		現在値	進捗	備考
7	世界水準DMO の設立数	100	(未設定)	→	—	→	—	→	— (2018年度以降 進捗管理見込み)	③	
8	モデル的地域商 社の設立数	100	(未設定)	→	—	→	—	→	16 (2016年度)	①	
9	伝統工芸品の生 産額、従業者数 等の減少傾向	反転	生産額9%減少 従業者数5%減少 (2008～2012平均)	→	生産額5%減少 従業者数4%減少 (2009～2013平均)	→	生産額4%減少 従業者数3%減少 (2010～2014平均)	→	生産額0.8%減少 従業者数2%減少 (2011～2015平均)	①	
10	サービス産業の労 働生産性の伸び 率	約3倍 (2.0%)に 拡大	0.8% (2011～2013平均)	→	0.8% (2011～2013平均)	→	1.0% (2014年)	→	1.3% (2015年)	①	
11	ヘルスケア産業 の市場規模	10兆円	4兆円 (2012年)	→	4.7兆円 (2014年度)	→	5.5兆円 (2015年度)	→	年度末に更新予定	①	
12	専門家による伴 走コンサルティング 支援実施件数	500件以 上支援	(未設定)	→	238件 (2015年11月)	→	334件 (2016年8月末)	→	451件 (2017年9月末)	①	
13	2020年にサービ スなど非製造分 野におけるロボッ トの市場規模	20倍に 拡大 (1.2兆円)	600億円 (2012年)	→	610億円 (2014年)	→	610億円 (2014年)	→	1,239億円 (2015年)	①	

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
14	開業率・廃業率	開業率が 廃業率を 上回る状 態にし、米 国・英国レ ベルの1 0%台を目 指す	(未設定)	→ 開業率4.8% 廃業率4.0% (2013年度)	→ 開業率4.9% 廃業率3.7% (2014年度)	→ 開業率5.2% 廃業率3.8% (2015年度)	①	
15	対日直接投資 残高	倍増 (35兆円)	18兆円 (2013年末)	→ 23.3兆円 (2014年末)	→ 24.4兆円 (2015年末)	→ 27.8兆円 (2016年末)	①	
16	支援機関等 におけるローカ ルベンチマーク の認知度	80%	(未設定)	→ —	→ —	→ 85.8% (2016年)	①	目標達成に伴い、今回、 指標を以下のとおり見 直す予定。 【新KPI】 支援機関等における ローカルベンチマーク の活用割合等を新たな 指標とするなど検討中。
17	建設業許可業 者の社会保険 への加入率	2017年度 を目途に 100%	(未設定)	→ —	→ 95% (2015年)	→ 96% (2016年)	①	
18	「登録基幹技能 者制度」に基づ く登録基幹技能 者の数	2020年度 末までの 増加傾向	(未設定)	→ (41,951名) (2015年3月末)	→ (51,660名) (2016年3月末)	→ 58,512名 (2017年3月末)	①	
19	主要な施策に ついての金融 機関等の関与、 実施件数等 (モニタリングの 実施)		—	→ —	→ —	→ モニタリング調査を実施	①	現在、金融機関等が取 組む特徴的な事例を収 集しており、年度内に公 表予定。

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考			
20	主要な施策についての地域企業、その他の関係者の認知度等		(未設定)	→	—	→	—	→	金融機関や支援機関等の取組を通じて、主要な施策にかかる地域企業等の認知度を高めており、さらなる周知を図るため、モニタリング調査結果や特徴的な取組事例の公表を行っている。	①	
21	事業引継ぎ支援センターにおける事業引継ぎ件数	1,000件超／年 (2020年度)	(未設定)	→	(未設定)	→	196件 (2016年4月～9月)	→	430件／年 (2016年度)	①	事業継承施策の中期的な方向性として2017年7月にとりまとめた「事業継承5ヶ年計画」に基づき、指標を見直す予定。
22	「よろず支援拠点」にあった相談に対して、経営課題の解決の対策が立てられた件数の割合	80%	(未設定)	→	(未設定)	→	(98%) (2015年度)	→	—	①	【新KPI】 よろず支援拠点から提案された解決策を実行した事業者のうち、成果があった事業者の割合等を新たな指標とするなど検討中。
23	都道府県での成長戦略策定に係る協議会等組織の設立数		(未設定)	→	—	→	—	→	46道府県で設立 (プロフェッショナル人材戦略拠点を中核とした協議会)	①	目標達成に伴い、今後新たなKPIを設定するかどうかについては、平成30年度の各道府県の拠点の継続を見極めたうえで検討予定。
24	地域を支える多様な事業主体にふさわしい制度を確立		—	→	—	→	—	→	組織の形成支援のため、既に成功経験のある事業経験者を地方に派遣する仕組みを構築 各地方公共団体が認める地域の多様な主体に対する金融支援制度を創設	①	
25	週一日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー	【旧KPI】 全労働者数の10%以上	4.5% (2013年度)	→	3.9% (2014年度)	→	2.7% (2015年度)	→	(指標見直し)	②	「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成29年5月30日閣議決定）」におけるKPIの見直しに伴い、指標を以下のとおり見直す予定。 【新KPI】2020年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度(7.7%)比で倍増

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

＜各施策のKPI＞

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014				総合戦略2015				総合戦略2016				現在値	進捗	備考
26	テレワーク導入企業数	2012年度 比3倍	11.5% (2012年度)	→	11.5% (2012年度)	→	(16.2%) (2015年度)	→							13.3% (2016年度)	①	
27	Ｌアラートの導入	全都道府県	23都道府県 (2014年12月)	→	33都道府県 (2015年10月)	→	41都道府県 (2016年11月)	→							45都道府県 (2017年9月時点)	①	
28	放送コンテンツ関連海外市場売上高	2010年度 比3倍超	66.3億円 (2010年度)	→	105.7億円 (2013年度)	→	143.6億円 (2014年度)	→							288.5億円 (2015年度)	①	目標達成に伴い、KPIを見直し ※「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)にも記載。 【新KPI】2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加。
29	地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)の地元雇用創出効果	7年間で4.5倍	(未設定)	→	(4.2倍) (2014年度(累計値))	→	(4.5倍) (2015年度(累計値))	→							4.6倍 (2016年度(累計値))	①	目標達成に伴い、KPIを見直し 【新KPI】地元雇用創出効果 4.9倍
30	地方公共団体や地域金融機関、政府系金融機関、産業界、住民・NPO等からの要望・ニーズに基づき、RESASを改良		(未設定)	→	—	→	—	→							利用可能なブラウザを追加するなど、RESASをより多くの方に利用してもらうための取組を実施。今年度も継続的に利用者の利便性向上のための機能改修を実施していく。	①	
31	地域未来牽引企業(地域経済牽引企業)を軸に地域に裨益する波及効果の高い事業を優先的に支援	3年間で 全国2,000社程度	(未設定)	→	(未設定)	→	—	→							—	③	

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014		総合戦略2015		総合戦略2016		現在値	進捗	備考
32	中堅・中小企業支援パッケージに含まれる個々の施策のKPI等に基づき、支援パッケージの見直しを行う		(未設定)	→	—	→	—	→	支援パッケージの効果的な活用のため、引き続き各地域で説明会を開催していく。	①	【説明会の実績】：82回(27年度：51回、28年度：27回、29年度：4回)、今後の開催については検討中。
(イ)観光業を強化する地域における連携体制の構築											
33	訪日外国人旅行者数	4,000万人	1,036万人 (2013年)	→	1,341万人 (2014年)	→	1,974万人 (2015年)	→	2,404万人 (2016年)	①	総合戦略2014において2,000万人が目標だったが、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)において、目標値を4,000万人に引き上げたことから総合戦略2016において引き上げ
34	訪日外国人旅行消費額	8兆円	1.4兆円 (2013年)	→	2.0兆円 (2014年)	→	3兆4,771億円 (2015年)	→	3兆7,476億円 (2016年)	①	総合戦略2014において3兆円が目標だったが、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」(平成27年6月5日観光立国推進閣僚会議決定)において、目標値を変更したことから総合戦略2015において4兆円に、また、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)において、目標値を変更したことから総合戦略2016において8兆円に引き上げ
35	スポーツ目的の訪日外国人	250万人程度	(未設定)	→	86万人 (2014年)	→	(約138万人) (2015年)	→	約150万人 (2016年)	①	
36	国内のスポーツツーリズムに係る消費額	3,800億円程度	(未設定)	→	1,973億円 (2014年)	→	(約2,204億円(速報値)) (2015年)	→	約2,542億円 (2016年計)	①	

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014		総合戦略2015		総合戦略2016		現在値	進捗	備考
(ウ)農林水産業の成長産業化											
37	6次産業化の市場規模	10兆円	1.9兆円 (2012年度)	→	4.7兆円 (2013年度)	→	5.1兆円 (2014年度)	→	5.5兆円 (2015年度)	①	
38	農林水産物等輸出額	1兆円 ※2019年 目標	5,505億円 (2013年)	→	6,117億円 (2014年)	→	7,451億円 (2015年)	→	7,502億円 (2016年)	①	
39	国産材の供給量	3,200万㎡ に増加	2,174万㎡ (2013年)	→	2,366万㎡ (2014年)	→	2,506万㎡ (2015年)	→	2,714万㎡ (2016年)	①	
40	CLT生産体制の構築	2020年までに毎年 5万㎡ (2024年までに50 万㎡)	約1万㎡ (2014年)	→	約1万㎡ (2014年)	→	約5万㎡ (2015年)	→	約6万㎡/年 (2016年度末時点)	①	2017年1月にCLT活用促進に関する関係省庁連絡会議において作成した新たなロードマップに基づき、指標を見直し予定。 【新KPI】 2020年度に10万㎡/年
41	魚介類生産量 (食用)	442万トン に向上	376万トン (2012年)	→	373万トン (2013年)	→	378万トン (2014年)	→	321.5万トン (2016年概算)	②	2017年4月に閣議決定した水産基本計画において、東日本大震災後の生産のすう勢を踏まえ、2027年度の目標を387万トンに修正したため、指標を見直し予定。 【新KPI】 2020年度に372万トン ※2016年の魚介類生産量(食用)の減少(対前年比9.8%減)は台風等の自然災害等の影響。

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014		総合戦略2015		総合戦略2016		現在値	進捗	備考
(エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策											
42	「プロフェッショナル人材戦略拠点」及び株式会社日本人材機構の相談件数	5万件	(未設定)	→	—	→	(6,972件) (2016年8月)	→	15,226件 (2017年6月)	①	
43	「プロフェッショナル人材戦略拠点」等の支援により人材を受け入れた中堅・中小企業の生産性向上・経営改善		(未設定)	→	—	→	—	→	プロフェッショナル人材を採用したことにより、製品の滞留率が10分の1となり、月生産目標を達成するなど、生産性の向上が実現している例がある。	①	現在全国の事業者を対象に調査中(年内取りまとめ予定)
44	各人材還流施策で掲げるKPIの達成		(未設定)	→	—	→	—	→	—	③	各府省庁が掲げるKPIを達成するには、まず、各都道府県に「人材還流政策連絡会」を設置することが必要である。よって、各都道府県における「人材還流政策連絡会」の設置状況を評価指標として見直しを検討する。
45	60～64歳の就業率	67%に高める	58% (2012年)	→	61% (2014年)	→	62.2% (2015年)	→	63.6% (2016年)	①	
46	障害者の実雇用率	2.0%に高める	1.82% (2014年6月)	→	1.88% (2015年6月)	→	1.88% (2015年6月)	→	1.92% (2016年6月)	①	障害者の法定雇用率が、平成30年4月から2.2%に、その後3年を経過する前に2.3%に引き上げられることを踏まえ、KPIについても、一定時期までに2.3%とすることを検討。

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

<基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014		総合戦略2015		総合戦略2016		現在値	進捗	備考
47	地方・東京圏の転 出入均衡 (2013年時点で 転入:466,844人 転出:370,320人 転入超過96,524人)	地方→東京圏 転入6万人減	—	→	1,732人増加 (2014年)	→	20,407人増加 (2015年)	→	10,946人増加 (2016年)	②	
48		東京圏→地方 転出4万人増	—	→	11,152人減少 (2014年)	→	2,426人減少 (2015年)	→	10,398人減少 (2016年)	②	
49		東京圏から地 方への転出入 均衡	—	→	109,408人 転入超過 (2014年)	→	119,357人 転入超過 (2015年)	→	117,868人 転入超過 (2016年)	②	

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考	
(ア) 政府関係機関の地方移転									
50	適当と判断された 機関の移転		—	→	—	→	現在、「政府関係機関 移転基本方針」及び 「政府関係機関の地方 移転に係る今後の取 組について」に基づき、 各機関等の具体的な 移転の取組が進めら れているところ。 例1：文化庁の移転 平成29年7月の文化庁 移転協議会において、 「遅くとも平成33年度中 の本格移転を目指 す。」と決定。 例2：研究機関・研修機 関等の移転 平成28年度末までに 年次プランを定め、取 組を進めている。	①	※研究機関・研修機関等 23機関、50件、文化庁な ど中央省庁7局庁につい て、平成28年3月に「政府 関係機関移転基本方針」 をまち・ひと・しごと創生本 部決定している。

注)「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014		総合戦略2015		総合戦略2016		現在値	進捗	備考
(イ)企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大											
51	企業の地方拠点 強化件数	7,500件	—	→	808件 (2015年10月)	→	1,403件 (2016年11月)	→	1,403件 (2017年3月)	①	
52	地方拠点における 雇用者数	4万人増	—	→	6,600人 (2015年10月)	→	11,560人 (2016年11月)	→	11,560人 (2017年3月)	①	
(ウ)地方移住の推進											
53	年間移住あっせん 件数	11,000件/ 年	—	→	約4,000件 (2015年11月時点)	→	約7,600件 (2015年度)	→	約6,800件 (2016年度)	①	
54	「お試し居住」に取 り組む市町村数	倍増 (2014年 比)	23% (2014年)	→	27% (2015年)	→	34% (2016年)	→	11月更新予定	①	
55	都市と農山漁村の 交流人口	1,300万人	925万人 (2013年)	→	1,027万人 (2014年)	→	1,099万人 (2015年)	→	1,126万人 (2016年)	①	
56	「生涯活躍のまち」構 想についての取組を 進めている地方公共 団体数	100団体	(未設定)	→	(未設定)	→	—	→	71団体 (2016年10月)	①	
57	地域おこし協力隊	4,000人	地域おこし協力隊 978人 田舎で働き隊62人 (2013年度)	→	1,629人 (2014年度)	→	2,799人 (2015年度)	→	4,090人 (2016年度)	①	
(エ)地方大学の振興等											
58	自県大学進学者 割合全国平均	36%	32.9% (2013年度)	→	32.3% (2015年度速報値)	→	32.2% (2016年度速報値)	→	32.7% (2017年度速報値)	②	地方大学の振興等という 観点からは、大学進学時 における転入者の増加の ような自県進学率に反映さ れない要素も把握する必 要があるので、適切な指標 に変更することを検討中
59	新規学卒者の道 府県内就職割合	平均80%	71.9% (2012年度)	→	66.5% (2014年度)	→	(66.1%) (2015年度)	→	(66.1%) (2015年度)	②	

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
60	地域企業等との共同研究件数	7,800件	5,762件 (2013年度)	→ 6,142件 (2014年度)	→ 6,563件 (2015年度)	→ 6,563件 (2015年度)	①	
61	大学と地域の企業等との共同研究による特許出願数	大幅に増加	—	→ —	→ —	→ —	③	共同研究の質を測るという観点から、特許出願数よりも指標として適切なものを検討中
62	大学における地元企業や官公庁と連携した教育プログラム実施率	50%	39.6% (2013年度)	→ 44.6% (2014年度)	→ 44.6% (2014年度)	→ 50.0% (2015年度)	①	
63	全ての小・中学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築		—	→ 学校支援地域本部の取組を行っている学校：9,623校 (2015年8月) 学校運営協議会設置校：2,271校 (2015年4月)	→ 学校支援地域本部の取組を行っている学校：10,029校 (2016年10月) 学校運営協議会設置校：2,661校 (2016年4月)	→ 学校支援地域本部の取組を行っている学校：10,635校 (2017年10月) 学校運営協議会設置校：3,398校 (2017年4月)	①	
64	全ての小・中学校区に地域への誇りや愛着を育てる教育を推進		—	→ —	→ —	→ — (学習指導要領に基づき、全ての学校に地域への誇りや愛着を育てる教育の推進を継続する。)	①	
65	国際バカロレア認定校等	200校以上	74校 (2014年) ※候補校等含む	→ 88校 (2015年) ※候補校等含む	→ 101校 (2016年10月) ※候補校等含む	→ 105校 (2017年6月) ※候補校等含む	①	
(オ) 地方創生インターンシップの推進								
66	インターンシップで学生を受け入れる企業数	2倍 (2016年比)	(未設定)	→ (未設定)	→ 6,441社 (2016年)	→ 6,999社 (2017年) ※一部集計中	①	より効果的に事業の推進を図る観点から、指標の追加を含め検討中。

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014		総合戦略2015		総合戦略2016		現在値	進捗	備考
67	安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合	40%以上	19.4% (2013年度)	→	19.4% (2013年度)	→	19.4% (2013年度)	→	42.6% (2017年2月 暫定値)	①	当該KPIの基準値となる2013年度実績値を引用した「少子化社会対策の大綱の見直しに向けた意識調査」は2018又は2019年度に調査予定であるが、内閣府において昨年度実施した「インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査」(2017年2月)において、「結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と考えている人の割合が42.6%となっていることから、当該KPI達成に向けて進捗していると考えられる。
68	第1子出産前後の女性継続就業率	55%	38% (2010年)	→	38% (2010年)	→	53.1% (2015年)	→	53.1% (2015年)	①	
69	結婚希望実績指標	80%	68% (2010年)	→	68% (2010年)	→	68% (2010年)	→	68% (2015年)	②	
70	夫婦子ども数予定(2.12)実績指標	95%	93% (2010年)	→	93% (2010年)	→	93% (2015年)	→	93% (2015年)	②	

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考			
(ア) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進											
71	男性の育児休業取得率	13%	2.03% (2013年)	→	2.30% (2014年)	→	2.65% (2015年)	→	3.16% (2016年)	①	
72	週労働時間60時間以上の雇用者割合	5%に 低減	8.8% (2013年)	→	8.5% (2014年)	→	8.2% (2015年)	→	7.7% (2016年)	①	

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014		総合戦略2015		総合戦略2016		現在値	進捗	備考
(イ)若い世代の経済的安定											
73	若者（20～34歳） の就業率	79%	75.4% (2013年)	→	76.1% (2014年)	→	76.1% (2015年)	→	77.7% (2016年)	①	
74	フリーター数	124万人に 減少	182万人 (2013年)	→	179万人 (2014年)	→	167万人 (2015年)	→	155万人 (2016年)	①	
75	結婚・妊娠・出産・ 子育ての各段階 に対応した総合的 な少子化対策を 行っている地方公 共団体数	47都道府 県、1,200 以上の市 区町村	47都道府県、延べ 243市区町村 (2014年12月)	→	47都道府県、延べ 406市区町村 (2015年10月)	→	47都道府県、延べ 406市区町村 (2015年10月)	→	今年度中に調査	①	
(ウ)出産・子育て支援											
76	支援ニーズの高い 妊産婦への支援 実施割合	100%	—	→	—	→	(86.4%) (2015年度)	→	集計中	③	
77	2017年度末までに 企業主導型保育 事業により最大5 万人分の受け皿を 確保する		(未設定)	→	(未設定)	→	—	→	—	③	2017年度末までに最大7万 人の受皿を確保する目標に 修正。
78	2017年度末までに 待機児童の解消 を目指す		21,371人 (2014年4月)	→	23,167人 (2015年4月)	→	23,553人 (2016年4月)	→	26,081人 (2017年4月)	②	

注)「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014		総合戦略2015		総合戦略2016		現在値	進捗	備考
79	「放課後児童クラブ」・「放課後子供教室」	全ての小学校区(約2万カ所)で一体的に又は連携して実施(うち1万カ所以上を一体型)	—	→	—	→	—	→	一体型:3,549カ所 (2016年3月末)	③	放課後児童クラブ: 23,619カ所 (2016年5月) 放課後子供教室: 17,615教室 (2017年5月)
80	小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業について、住民のニーズに対応した体制の確保を目指す		—	→	—	→	—	→	—	③	(参考) 家庭的保育事業 931件 小規模保育事業 1,655件 居宅訪問型保育事業 4件 事業所内保育事業 150件 (2015年4月) 家庭的保育事業 958件 小規模保育事業 2,429件 居宅訪問型保育事業 9件 事業所内保育事業 323件 (2016年4月)
81	地域子育て支援拠点事業等について、住民のニーズに対応した体制の確保を目指す		—	→	—	→	—	→	—	③	
82	三世代同居・近居の希望に対する実現比率	向上 (2014年度比)	—	→	—	→	—	→	—	③	現在、基準年(2014年度)の値をとりまとめ中。
83	子育てに係る経済的な負担として大きいと思われるものとして「保育所・幼稚園・認定こども園にかかる費用」を上げる人の割合	低下 (39.1%からの低下)	39.1% (2012年度)	→	39.1% (2012年度)	→	39.1% (2012年度)	→	今後調査予定	③	新たな少子化社会対策大綱の策定に向けて、平成30年ないし31年度に調査を実施することを検討。

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
84	理想の子供数を持てない理由「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合	低下 (2010年 60.4%)	60.4% (2010年)	→ 60.4% (2010年)	→ 56.3% (2015年)	→ 56.3% (2015年)	①	最新実績値(2015年)では低下しているが依然として最も多い理由であり、特に35歳未満の若い層では8割前後の高い選択率となっている。
(エ) 地域の実情に即した「働き方改革」の推進(仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現等)								
85	年次有給休暇取得率	70%	48.8% (2013年)	→ 47.6% (2014年)	→ 47.6% (2014年)	→ 48.7% (2016年)	②	
86	くるみん取得企業の増加	3,000社	2,011社 (2014年11月)	→ 2,326社 (2015年9月)	→ 2,657社 (2016年9月)	→ 2,749社 (2017年6月)	①	
87	各地域における女性就業率及び指導的地位に占める女性の割合を着実に高める	・就業率 77% ・指導的地位:30%	就業率:69.5% 国の本省課室長以上に占める女性の割合:3.3%、 都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合:6.8%、 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合:7.5% (2013年)	→ 就業率:70.8% 国の本省課室長以上に占める女性の割合:3.5%、都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合:7.7%、民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合:8.3% (2014年)	→ 女性就業率:71.6% 国の本省課室長相当職に占める女性の割合:3.5%、都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合8.5%、民間企業(100名以上)の課長相当職に占める女性の割合9.8%(2015年)	→ 女性就業率:72.7% 国の本省課室長相当職に占める女性の割合:4.1% (2016年7月) 都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合9.3%(2016年4月) 民間企業の課長相当職に占める女性の割合:10.3%(2016年6月)	①	
88	大学の教授等(学長、副学長及び教授)に占める女性の割合	20%に増加	19.5% (講師以上) (2014年度)	→ 19.5% (講師以上) (2014年度)	→ 15.4% (学長、副学長及び教授) (2016年度)	→ 16.0%(速報値) (2017年5月)	①	
89	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率	都道府県100%、市区100%、町村70%	(未設定)	→ —	→ (都道府県 59.6%) (2016年度)	都道府県 95.7% (2017年7月)	①	

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

＜基本目標のKPI＞

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014		総合戦略2015		総合戦略2016		現在値	進捗	備考
90	立地適正化計画 を作成する市町村 数	150市町村	—	→	〇市町村	→	4市 (2016年9月末時 点)	→	112都市 (2017年7月31日 時点)	①	
91	都市機能誘導区 域内に立地する施 設数の割合が増 加している市町村 数	100市町村	(未設定)	→	—	→	— (今後の調査によ り把握)	→	2018年度中に 進捗を把握	③	
92	居住誘導区域内 の人口の占める割 合が増加している 市町村数	100市町村	(未設定)	→	—	→	— (今後の調査によ り把握)	→	2018年度中に 進捗を把握	③	
93	公共交通の利便 性の高いエリアに 居住している人口 の割合	(三大都市圏) 90.8% (地方中枢都市 圏)81.7% (地方都市圏) 41.6%	(未設定)	→	(三大都市圏) 90.5% (地方中枢都市圏) 78.7% (地方都市圏) 38.6% (2014年度)	→	(三大都市圏) 90.6% (地方中枢都市圏) 79.1% (地方都市圏) 38.7% (2015年度)	→	(三大都市圏) 90.9% (地方中枢都市圏) 79.3% (地方都市圏) 38.9% (2016年度)	①	
94	地域公共交通再 編実施計画の認 定総数	100件	—	→	—	→	13件 (2016年9月末)	→	21件 (2017年9月末)	①	総合戦略2014において、 「地域公共交通網形成計画 の策定総数100件」を目標と して設定。2016年に上記目 標が達成されたため、総合 戦略2016において、地域公 共交通ネットワークの再構 築について具体的な取組を 記載する「地域公共交通再 編実施計画の認定件数が 100件」と目標を見直し。

注) 「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
(ア)まちづくり・地域連携								
95	連携中枢都市圏の形成数	30圏域	(未設定)	→ 4圏域 (2015年10月)	→ 17圏域 (2016年10月)	→ 23圏域 (2017年4月1日)	①	
96	市町村自らは、国の総合戦略を参考に、都市圏の特性を踏まえ、地域経済、高次都市機能及び生活関連機能に関する成果目標を設定		—	→ —	→ —	→ 23圏域において地域経済、高次都市機能及び生活関連機能に関する成果指標を設定済み。引き続き、各圏域における成果指標等の設定、進捗管理を促す。	①	
97	定住自立圏の協定締結等圏域数	140圏域	79圏域 (2014年4月)	→ 95圏域 (2015年10月)	→ 112圏域 (2016年10月)	→ 119圏域 (2017年7月14日)	①	
98	地方公共団体自らは、圏域の特性を踏まえ、協定等に基づき推進する具体的取組に関し成果指標等を設定し、進捗管理を行う		—	→ —	→ —	→ 共生ビジョンを策定している110圏域(連携中枢都市圏に移行済みの4圏域を除く)のうち、80圏域において既に指標を設定済み。引き続き、各圏域における成果指標等の設定、進捗管理を促す。	①	
99	魅力があり波及効果が高い商業施設等を整備する民間プロジェクト数	60件 ※「特定民間中心市街地経済活力向上事業計画」の認定件数	—	→ 8件 (2015年12月)	→ 9件 (2016年11月)	→ 11件 (2017年7月)	①	
100	地域プラットフォーム ※の形成数※地域におけるPPP/PFI事業の関係者間の連携強化等を行う産官学金で構成された協議の場	47(2018年度末まで)	(未設定)	→ (未設定)	→ 17件 (2016年4月)	→ 31件 (2017年3月末)	①	

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014		総合戦略2015		総合戦略2016		現在値	進捗	備考
101	空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	おおむね8割(2025年まで)	—	→	—	→	(0.4割(63市区町村)) (2016年3月)	→	2.1割 (2017年3月)	①	
102	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	400万戸程度に抑える (2025年まで)	(未設定)	→	(未設定)	→	318万戸 (2013年)	→	318万戸 (2013年)	③	
103	公的不動産の有効活用を図るPPP事業規模	4兆円 (2013年度から2022年度までの10年間)	(未設定)	→	(未設定)	→	5,693億円 (2014年度分まで)	→	8,639億円 (2015年度分まで)	①	
104	既存住宅流通の市場規模	8兆円 (2025年まで)	10兆円 (2010年)	→	11兆円 (2013年)	→	既存住宅流通 4兆円(2013年)	→	既存住宅流通 4兆円(2013年)	③	
105	リフォームの市場規模	12兆円 (2025年まで)					リフォーム 7兆円(2013年)	→	リフォーム 7兆円(2013年)	③	
106	インフラ長寿命化計画(行動計画)策定率	100% (2016年度まで)	—	→	約19% (2015年4月)	→	(約31%) (2016年4月)	→	79% (2017年4月)	①	
107	インフラ長寿命化計画(個別施設計画)策定率	100% (2020年度まで)	—	→	—	→	—	→	—	③	

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014		総合戦略2015		総合戦略2016		現在値	進捗	備考
108	公共施設等総合管理 計画策定率	100% (2016年度まで)	—	→	4.3% (2015年7月)	→	(24.7%) (2016年4月)	→	98.2% (2017年3月)	①	
109	センサ等の活用による 点検・補修を実施 する国内の重要・老 朽インフラの割合	20%(2020年 度頃まで)	(未設定)	→	—	→	—	→	—	③	
(イ)「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)											
110	「小さな拠点」の形成 数	1,000か所	(未設定)	→	—	→	722か所 (2016年度)	→	908か所 (2017年5月末時 点)	①	
111	住民の活動組織(地 域運営組織)形成数	3,000団体	—	→	1,656団体 (2014年度)	→	1,680団体 (2015年度)	→	3,071団体 (2016年度)	①	・10月20日開催の小さな拠 点・地域運営組織の形成推 進に関する有識者懇談会 でのご意見も踏まえ、KPIを 見直す予定。
112	統合による魅力ある 学校づくりや小規模 校における教育環境 の充実等について、 課題を認識している 全ての市町村が着手	100%	—	→	46% (2014年5月)	→	—	→	58% (2016年5月)	①	
(ウ)東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応											
113	大都市圏の高齢者の 急増に伴う医療・介 護需要の増大に対応 した、広域連携を視 野に入れた医療計画 及び介護保険事業支 援計画の策定・実施		—	→	—	→	—	→	—	③	

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考			
114	独立行政法人都市再生機構（UR）の団地の地域の医療福祉拠点化	大都市圏のおおむね1,000戸以上のUR団地約200団地のうち、2020年度までに100団地程度、2025年度までに150団地程度で拠点化	—	→	—	→	6団地 (2017年7月)	①			
115	高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)割合	25%	21% (2012年度)	→	19% (2013年度)	→	20% (2014年度)	→	20.5% (2015年度)	②	2015年度策定の住生活基本計画において評価指標を見直したことに伴い、指標を見直し予定。 【新KPI】 建替等が行われる公的賃貸住宅団地数(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率：平成28～37年度の期間内に建替等が行われる団地の概ね9割
116	一都三県が連携・協力して行う少子化問題への対応などの取組について、各都県の総合戦略に盛り込み、その下で施策を推進		(未設定)	→	—	→	—	→	一都三県が連携・協力して行う少子化問題への対応などについて、一都三県が連携して施策を推進している。	①	

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014		総合戦略2015		総合戦略2016		現在値	進捗	備考
(エ)住民が地域防災の担い手となる環境の確保											
117	消防団の団員数	維持	864,347人 (2014年)	→	859,995人 (2015年)	→	856,417人 (2016年)	→	850,418人 (2017年)	②	
(オ)ふるさとづくりの推進											
118	ふるさとづくり推進組織数	1万団体	3,291団体 (2013年度)	→	3,291団体 (2013年度)	→	3,291団体 (2013年度)	→	今年度調査 実施予定	③	
(カ)健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進											
119	健康寿命	1歳以上延伸 (2010年比) 男性70.42歳、 女性73.62歳 (2010年)	(未設定)	→	(未設定)	→	—	→	男性71.19歳 女性74.21歳 (2013年)	①	
(キ)温室効果ガスの排出を削減する地域づくり											
120	温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定・実施		(未設定)	→	(未設定)	→	—	→	—	③	・今年度から指標の評価方法を検討予定